

2024 年 11 月

食料安全保障月報

(第 41 号)



令和 6 年 11 月 29 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2024年11月食料安全保障月報（第41号）

目 次

概要編

I	2024年11月の主な動き	1
II	2024年11月の穀物等の国際価格の動向	4
III	2024/25年度の穀物需給（予測）のポイント	4
IV	2024/25年度の油糧種子需給（予測）のポイント	4
V	今月の注目情報「米国的主要穀物等の生産・輸出動向」	5

(資料)

1 - 1～3	穀物等の主要輸出国の生産量（過去10年平均との増減比較）	10
1 - 4	穀物等の国際価格の動向	13
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	14
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	15
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	17
5	食品小売価格の動向	21
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC 提供）	22
7	FAO 食料価格指数	24

今月のコラム

「ペルーの食事情」	25
-----------	----

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
<米国>	2024/25年度の輸出量は前年度に比べ16.7%増加の見込み	
<カナダ>	2024/25年度の輸出量は前月から上方修正され25.7百万トンの見込み（AAFC）	
<豪州>	2024/25年度の小麦の収穫は順調に進展	
<EU27>	2024/25年度の生産量は前月から下方修正され119.8百万トンの見込み（EC）	
<ロシア>	2024/25年度の生産量は前月から下方修正され81.5百万トンの見込み	
<ウクライナ>	2024/25年度7月～10月の輸出量は前年度に比べ67.0%増加	
<中国>	2024/25年度の輸入量は前月から下方修正され11.5百万トンの見込み	
2	とうもろこし	9
<米国>	単収の引上げにより、生産量は前月から1.5百万トン上方修正	
<ブラジル>	2024/25年度の生産量は前年度から4.1%増加する見込み	
<アルゼンチン>	2024/25年度の生産量は、前年度から2.0%増加する見込み	
<ウクライナ>	2024/25年度の生産量は、前年度より19.4%減少する見込み	

<中国> 2024/25 年度の生産量は、前年度から 1.1%増加する見込み

3 コメ	1 5
<タイ>	2024/25 年度の輸出量は、前年度に比べ 19.4%減少する見込み
<米国>	2024/25 年度の輸出量は、前年度に比べ 1.9%増加する見込み
<中国>	2024/25 年度の輸出量は、前年度に比べ 38.7%減少する見込み
<インド>	2024/25 年度の輸出量は、前年度に比べ 49.0%増加する見込み
<ベトナム>	2024/25 年度の輸出量は、前年度に比べ 17.4%減少する見込み
II 油糧種子	
大豆	2 1
<米国>	2024/25 年度の生産量は前年度から 7.2%増加する見込み
<ブラジル>	2024/25 年度の生産量は前年度から 10.5%増加する見込み
<カナダ>	2024/25 年度の生産量は前年度から 3.1%増加する見込み (AAFC)
<中国>	2024/25 年度の生産量は、前年度から 0.7%減少する見込み
<アルゼンチン>	2024/25 年度の生産量は、前年度から 5.8%増加する見込み
(参考 1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について (2024/25 年度)	2 7
(参考 2) 単位換算表	2 7
(参考 3) 各国のクロップカレンダー一覧 (主要品目毎)	2 8

【利用上の注意】

表紙写真：ブラジルパラナ州ウライ市の大豆畠。長期の降雨不足に悩まされたが、10 月上旬の降雨により同月 12 日に作付けが可能となった。現在の生育ステージは 2 葉期であり、作柄は良好。(パラナ州 2024 年 11 月 4 日)

(概要編)

I 2024年11月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の2024/25年度の作況について、北半球ではとうもろこしや大豆等の作物が収穫期を迎えており、南半球では大豆等の作物が作付期から生育初期を迎えており、世界全体の生産量は史上最高となる見通し。

2024/25年度の状況について、品目別にみると、11月の米国農務省(USDA)の需給報告によれば、小麦については、EU、ロシアで単収・収穫面積ともに前年度より減少するものの、豪州、米国、中国、インド、アルゼンチンで単収・収穫面積ともに増加、カザフスタン、カナダで単収が増加すること等から、世界全体の生産量は史上最高となる見通し。ロシアのウクライナ侵略に関連し、2022年3月に史上最高を更新した小麦の国際相場は侵略時の水準を下回ったものの、ウクライナ産穀物の輸出再開に関する4者合意(黒海穀物イニシアティブ)については2023年7月にロシアが離脱し停止。現在、黒海の臨時回廊からの輸出が順調に機能しているものの、EU向け輸出の動向も含め注視が必要。

とうもろこしについては、ブラジル、南アフリカで単収・収穫面積ともに前年度より増加、中国で収穫面積が増加するものの、ウクライナで単収・収穫面積ともに減少、ロシア、EUで単収が減少、米国で収穫面積が減少すること等から、世界全体の生産量は前年度を下回る見通し。

大豆については、ブラジル、米国、アルゼンチンで単収・収穫面積ともに増加すること等から、世界全体の生産量は史上最高となる見通し。

いずれの品目も、旺盛な消費需要により期末在庫は依然としてタイトな状況であり、引き続き注視が必要。

FAO(国連食糧農業機関)が公表している食料価格指数については、主に植物油、乳製品、砂糖等の価格の上昇等により、9月の124.9から、10月(最新値)は127.4に上昇(参考:2023年10月120.7、2022年10月135.4、2021年10月133.2、2020年10月101.4)。海上運賃については、バルチック海運指数(穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指標)が、直近5カ年の平均値より約2割低い水準で推移。

早期注意段階の継続について

緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2021年7月に、主要輸入農産物の国際価格や海上運賃の上昇、国際的な物流の遅れ等の当時の状況を踏まえて適用。2024年11月も引き続き適用した一方で、主要穀物等の国際相場や海上運賃についてはここ最近下落傾向で推移しており、引き続きその動向に留意。

【参考】早期注意段階について(農林水産省HP)

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

USDA の 11 月需給報告によれば、2024/25 年度の小麦の生産量は、収穫面積は増加するものの単収が減少することから、前年度より 0.4% 減少し 2,290 万トンとなる見込み。また、とうもろこしの生産量は、収穫面積・単収とともに減少することから、前年度より 19% 減少し 2,620 万トンとなる見込み。2024/25 年度の小麦の輸出量は、生産量及び期首在庫の減少を受け、前年度より 14% 減少し 1,600 万トンとなる見込み。とうもろこしの輸出量も前年度より 22% 減少し 2,300 万トンとなる見込み。

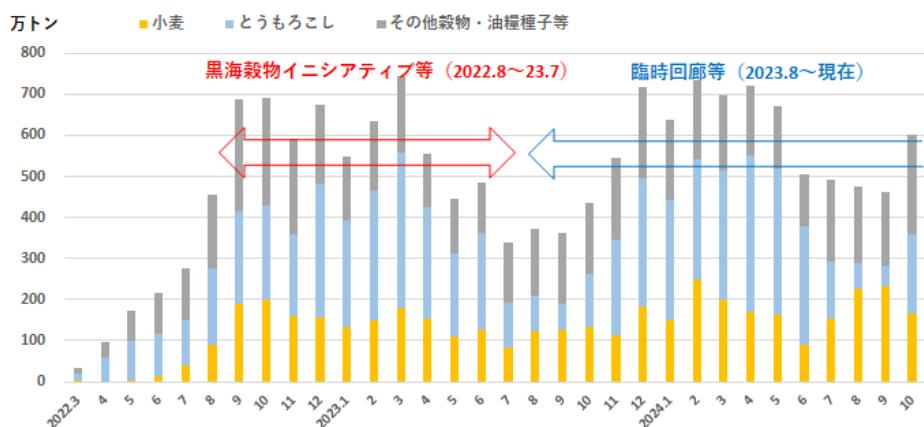
ウクライナ農業政策食料省によれば、11 月 7 日現在、2024/25 年度の小麦の収穫作業は終了し、とうもろこしの収穫進捗率は 83% である。また、11 月 11 日現在、2025/26 年度の冬小麦の作付進捗率は 97% である。ウクライナ気象センターによれば、10 月末現在、冬小麦は出芽期から分けつ期で作柄は良好及び並み、一部で非常に良好。降水量は十分ではないものの、10 月下旬は晴天が多く、昼夜の寒暖差が大きかったため露や霜が多く発生し、地表面や大気の湿度保持に寄与した。

臨時回廊からの輸出状況

2022 年 7 月 22 日の国連、ウクライナ、ロシア及びトルコの 4 者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意（黒海穀物イニシアティブ）により、同年 8 月以降、オデーサ港等 3 港（オデーサ港、チョルノモルシク港、ビブジェヌイ港）からの輸出が再開したが、2023 年 7 月 17 日にロシアが同イニシアティブからの離脱を表明し、輸出が停止した。ウクライナ農業政策食料省によれば、同イニシアティブ履行期間中の輸出実績（2022 年 8 月～23 年 7 月）は、穀物・油糧種子等 6,846 万トン（うち、小麦 1,728 万トン、とうもろこし 2,949 万トン）。

ウクライナは、ルーマニア・ブルガリアの黒海沿岸を通過する新ルート「臨時回廊」を国際海事機関（IMO）に通報し、2023 年 8 月以降、運用が開始された。現在、臨時回廊や、運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツア港などを経由した輸出が行われている。輸出ルートのうち、EU 域内を経由した輸出（鉄道又はトラック）は減少傾向にある一方、臨時回廊からの輸出量が大半を占めている。

（参考）ウクライナの輸出量の推移（月毎）（2022 年 3 月～2024 年 10 月）



出典：農業政策食料省のデータをもとに農林水産省で作成

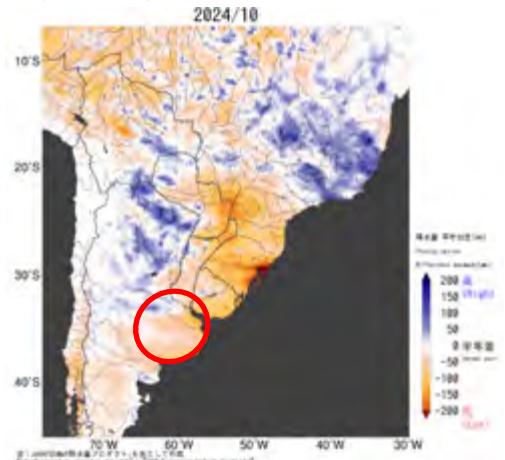
注：データは港湾、鉄道、陸路などすべての輸出の計。

1 アルゼンチン：開花期の乾燥により小麦の生産量が前月から下方修正

USDAによれば、2024/25年度の小麦の生産量は17.5百万トンと、前月予測から3%下方修正されたものの、前年度から10%増加する見込み。ラニーニャ現象の影響を受け60年に一度といわれる干ばつに見舞われた2022/23年度からは大きく回復したものの、過去5年平均を0.5%下回る水準。収穫面積は600万ヘクタールと、前月予測から変更はなく、前年度から8%増加する見込み。単収は2.92トン/ヘクタールと前月予測から3%下方修正されたものの、前年度から3%増加する見込み。

アルゼンチンの小麦は北部地域では9月に、南部地域では10月に開花期を迎える。9月に開花期を迎えたコルドバ州やサンタフェ州では例年より降雨が少なく、最大生産州のブエノスアイレス州では10月の開花期の降雨が例年より少なかった。9月から10月にかけての気温が例年より高温で乾燥傾向となり、単収に悪影響を及ぼしたことを受け、生産量が前月予測から下方修正された。収穫作業は11月中旬から始まる見込み。

図1：アルゼンチンの降雨量（平年対差）
(2024. 10)



出典：農業気象情報衛星モニタリングシステム（JASMAI）

2 ブラジル：10月の降雨により大豆の作付作業が加速

USDAによれば、2024/25年度の大豆の生産量は史上最高の1億6,900万トンと、前月予測からの変更はなく、前年度から10%増加し、過去5年平均を18%上回る見込み。収穫面積は4,730万ヘクタールと、前年度から3%増加し、5年平均を13%上回り、単収は3.57トン/ヘクタールと、前年度から7%増加し、過去5年平均を4%上回る見込み。

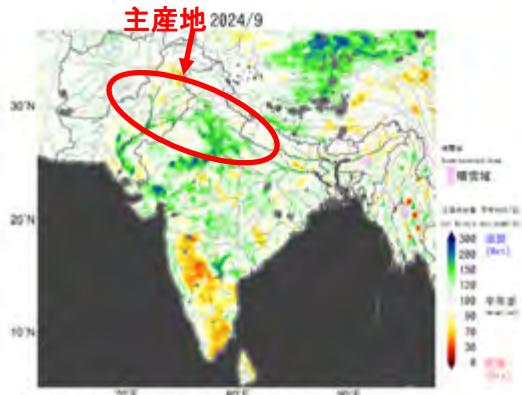
主要生産州の中西部のマット・グロッソ州及びマットグロッソ・ド・スール州、南部のパラナ州では、9月までの数か月にわたり高温乾燥が続き土壤水分量が著しく不足したため、農家は作付作業を開始することができなかった。その後、10月上旬に十分な降雨に恵まれ、作付作業を急速に加速させた。CONABによれば、11月3日現在、大豆の作付進捗率は53%と、9月の大幅な遅れを取り戻し、前年同期（48%）を上回っている。

3 インド：記録的な単収によりコメは史上最高の生産量を記録

USDAによれば、2024/25年度のインドのコメ生産量は史上最高の1億4,500万精米トンと、前月予測から3%上方修正され、前年度から5%増加する見込み。収穫面積は史上最高の5,000万ヘクタールと、前年度より5%増加し、過去5年平均を8%上回っている。単収も史上最高の4.35穀トン/ヘクタールと、前年度より1%増加し、過去5年平均を4%上回っている。

史上最高の生産量は、生産者が綿花より単収が高くリスクが少ないコメに作付けをシフトさせることによる作付面積の増加とカリフ米（雨季米）の生育期に天候に恵まれたことによる。カリフ米は11月上旬までに収穫される。

図2：インドの土壤水分量（平年対差）
(2024. 9)



出典：農業気象情報衛星モニタリングシステム（JASMAI）

II 2024年11月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、10月末、210ドル/トン近くで推移。11月に入り、米国産冬小麦の作柄改善やドル高等を受けて下落し、11月中旬現在、190ドル/トン台半ばで推移。

とうもろこしは、10月末、160ドル/トン台前半で推移。11月に入り、米国産のメキシコ向け等の新たな輸出成約報告及び米国農務省需給報告での米国産の生産量引下げ等を受けて上昇し、11月中旬現在、160ドル/トン台後半で推移。

コメは、10月末、520ドル/トン台前半で推移。11月に入り、インドネシア政府の入札により下支えされたものの、輸出需要の低迷や2024/25年度の新穀の流通によるタイ国内のコメ価格の低下等から、11月中旬現在、520ドル/トン台前半で推移。

大豆は、10月末、360ドル/トン台前半で推移。11月に入り、米国農務省需給報告における米国産の生産量引下げ及び植物油の上昇に連れ高等を受けて370ドル/トン台前半まで上昇したものの、米国大統領選結果を受けた対中関税やバイオ燃料政策への懸念等を受けて下落し、11月中旬現在、360ドル/トン台前半で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場(期近物)、コメはタイ国家貿易委員会価格

III 2024/25年度の穀物需給(予測)のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より0.4%増の28.28億トン。消費量は、前年度より1.1%増の28.48億トンとなり、生産量が消費量を下回る見込み。

期末在庫量は前年度より減少し、期末在庫率も前年度を下回り27.0%となる見込み(資料2参照)。

生産量は、前年度より、とうもろこしで減少も、小麦、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.28億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.48億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、コメで増加も、小麦、とうもろこしで減少し、穀物全体で減少し、5.00億トンの見込み。

期末在庫量は、7.70億トンと前年度より減少、期末在庫率も、前年度より減少する見込み。

(注: 数値は11月のUSDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による)

IV 2024/25年度の油糧種子需給(予測)のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り6.82億トン。消費量は前年度を上回り6.61億トンとなり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は前年度を上回る22.3%となる見込み。

(注: 数値は11月のUSDA「Oilseeds: World Markets and Trade」等による)

V 今月の注目情報: 米国的主要穀物等の生産・輸出動向

米国の2024/25年度のとうもろこし・大豆の収穫は終盤を迎える。大豆は史上2番目、とうもろこしは史上3番目の生産量が見込まれている。収穫が既に終了している小麦も、前年度より1割増産となった。ミシシッピ川の水位低下及びパナマ運河の航行制限の影響を受けた2023/24年度の米国産の輸出動向を踏まえ、豊作基調となっている2024/25年度の輸出見通しをまとめた。

注: 文中の「2024/25年度」等は市場年度で、米国のとうもろこし及び大豆は2024年9月から2025年8月、小麦は2024年6月から2025年5月。(品目別需給編P.27参照)。

1 主要穀物及び大豆の生産動向

(1) 小麦

USDAによれば、2024/25年度の小麦の生産量は5,365万トンと前年度と比べ9.3%増、過去5年平均(4,818万トン)と比べても11.4%増となる見込み。収穫面積が1,557万ヘクタールと前年度から3.8%増加し、単収も3.45トン/ヘクタールと前年度から5.5%増加することによる。冬小麦、春小麦とともに、生育に適した降雨と気温に恵まれ前年度の生産量を上回っている。

(2) とうもろこし

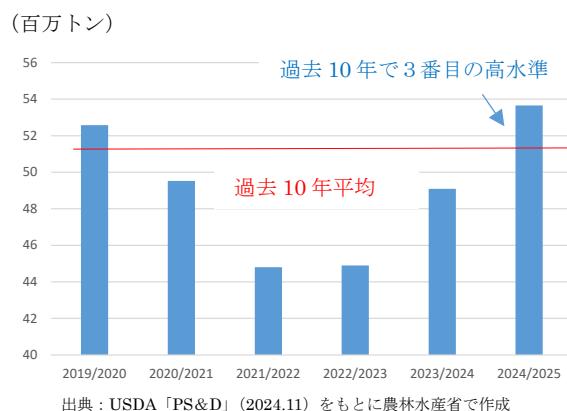
USDAによれば、2024/25年度のとうもろこしの生産量は3億8,464万トンと、史上最高の前年度から1.3%減少するものの、史上3番目となる見込み。単収が11.49トン/ヘクタールと前年度から3.2%増加するものの、多くの農家が大豆に作付けを切り替えたため、収穫面積が3,347万ヘクタールと前年度から4.4%減少することによる。

(3) 大豆

USDAによれば、2024/25年度の大豆の生産量は1億2,142万トンと前年度から7.2%増加し、史上2番目となる見込み。収穫面積が3,491万ヘクタールと前年度から4.9%増加し、単収も3.48トン/ヘクタールと前年度から2.4%増加することによる。

とうもろこし、大豆とともに、作付期に温暖な気候と降雨を受けて作付けが順調に進展した。生育期も温暖で7月上旬に降雨に恵まれ、収穫期の9月に高温乾燥が見られたものの収穫が進展し、作柄は前年度より改善するとみられる。

図1 米国のおむすびの生産量



出典: USDA「PS&D」(2024.11) をもとに農林水産省で作成

図2 米国のおむすびの生産量



出典: USDA「PS&D」(2024.11) をもとに農林水産省で作成

図3 米国の大麦の生産量



出典: USDA「PS&D」(2024.11) をもとに農林水産省で作成

2 2023/24 年度の輸出動向

(1) ミシシッピ川の水位低下による影響

米国産のとうもろこし・大豆は、8割以上が中西部のコーンベルトで生産され、大半はミシシッピ川の水運を利用してメキシコ湾（ガルフ）から輸出される。ただし、日本等のアジア向けについては、鉄道を利用して米国西海岸（Pacific Northwest : PNW）まで輸送され、輸出される場合もある。

2022 年以降、ミシシッピ川の水量低下が度々発生しており、特定の流域において川幅が狭く水深が浅くなり、喫水制限が厳しくなることで、航行するはしけ（河川等の内陸水路及び港湾内輸送用の小型船舶。複数を連結して利用される）の編成する列数や積み荷の量に制限がかかることで、輸送日数が 2～3 日増加し、水運コストが上昇している。

ミシシッピ川の水量低下への対策として、米国政府は水位が低下したエリアに米国陸軍工兵隊を派遣し、川底の浚渫（しゅんせつ）作業を実施している。米国穀物協会等の関係者によれば、米国陸軍工兵隊の活動により、2022 年と比較して、2023 年、2024 年の船舶航行の状況は改善している。

さらに、新たな閘門（水位の異なる川をスムーズに船舶が通航するための施設）をロックダム 25（図 5 参照）に増設する予定であり、水位をコントロールし、はしけの連結を解除して部分的に通過し、再度通過する手間を減らすことにより、船舶の航行効率を向上させ、米国の輸出競争力を維持することが期待されている。

(2) パナマ運河の航行制限による影響

米国産のとうもろこし・大豆は、前述のとおり中西部コーンベルトからメキシコ湾（ガルフ）に運ばれ、そこからパナマ運河経由で日本に輸出されることが多い。なお、PNW から輸出される場合は、日本までの航行日数は短く海上運賃は相対的に低いものの、中西部コーンベルトから PNW への鉄道輸送コストが高いため、ガルフ出しパナマ運河経由と比較して割高になることが従来は多かった。

図 4 ミシシッピ川の流域図



出典：USDA「Crop Production Map」をもとに農林水産省で作成

図 5 ミシシッピ川の新閘門の建設



出典：米国陸軍工兵隊の資料に農林水産省で追記

図 6 米国産とうもろこし、大豆の日本向けの主な輸出ルート



出典：農林水産省作成

注：地図上のルートは概ねのルートである。

通常、パナマ運河では、1日 38~40 隻の船舶が航行している。2023 年 11 月、降雨不足からパナマ運河において通航制限が実施され、同年 12 月には1日当たりの航行隻数が 22 隻まで制限された。商社等の情報によれば、高い値段を出した者に優先権を与えるオークション形式が導入され、LPG（液化天然ガス）船やコンテナ船等の利益率が高い船舶が優先権を獲得したため、穀物輸送の大半を占めるばら積み船は実質的に航行できなくなった。

加えて、12 月中旬に入り、イスラエルとハマスとの戦闘が継続する中、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が、スエズ運河経由で地中海とインド洋を結ぶ紅海を航行する商船を攻撃しており、運送各社は貨物輸送をアフリカ喜望峰経由等に迂回させていた。

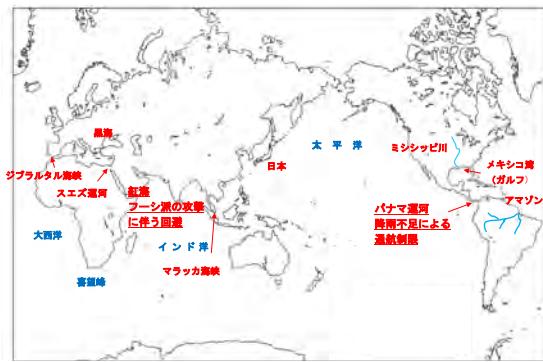
これらを受けて、米国産とうもろこし及び大豆は、11 月のパナマ運河の通航制限開始当初はパナマ運河の水位低下で地中海→スエズ運河→紅海→インド洋経由ルートを選択し、紅海におけるフーシ派による紅海での商船攻撃以降は、喜望峰経由等へ迂回するルートとなり、その結果、航海日数の増加によるコスト増が発生した。

(3) 2023/24 年度の輸出実績

USDA 「Federal Grain Inspection Services Yearly Export Grain Total」によれば、2023/24 年度のとうもろこしの輸出量は 5,242.5 万トンと、国際的なとうもろこし価格の低下に伴う需要増加から前年度（3,726.4 万トン）から 40.7% 増加した。日本向け輸出量（日本向けと明確に分かれるものの集計）については、1,109.2 万トンと前年度（676.6 万トン）より 63.9% 増加し、そのうち、メキシコ湾（ガルフ出し）の輸出量は 417.8 万トンと前年度（563.5 万トン）から 25.9% 減少した一方、米国西海岸（PNW）経由は 689.2 万トンと前年度（113.2 万トン）から 509.1% 増加している。このことから、日本向けのとうもろこしについては、輸出港がメキシコ湾（ガルフ）から米国西海岸（PNW）にシフトしていたとみられる。

2023/24 年度の大豆の輸出量は 4,480.7 万トンと、豊作のブラジル産と比べ価格競争力が低下したこと等を受けて、前年度（5,228.1 万トン）から 14.3% 減少した。日本向け輸出量（日本向けと明確に分かれるものの集計）については、188.4 万トンと前年度（208.7 万トン）より 9.8% 減少し、そ

図 7 最近の世界の海運のチョークポイントの状況



出典：報道情報等をもとに農林水産省で作成

表 1 米国のとうもろこしの輸出量と輸出港

輸出港	輸出量（万トン）		対前年度比（%）
	2022/23年度	2023/24年度	
メキシコ湾（ガルフ）	2,297.8	2,566.2	11.7
太平洋西海岸（PNW）	480.7	1,292.8	168.9
五大湖	4.0	3.4	-15.7
大西洋	16.9	29.7	76.0
内陸	927.0	1,350.4	45.7
計	3,726.4	5,242.5	40.7

出典：USDA 「Federal Grain Inspection Services Yearly Export Grain Totals」をもとに農林水産省で作成

表 2 米国の日本向けとうもろこしの輸出量と輸出港

輸出港	輸出量（万トン）		対前年度比（%）
	2022/23年度	2023/24年度	
メキシコ湾（ガルフ）	563.5	417.8	-25.9
太平洋西海岸（PNW）	113.2	689.2	509.1
大西洋	-	2.2	-
計	676.6	1,109.2	63.9

出典：USDA 「Federal Grain Inspection Services Yearly Export Grain Totals」をもとに農林水産省で作成

注：向け先不明の輸出量を省いて集計。内陸については、仕出し州及び聞き取り情報をもとに輸出港を推定して集計。

表 3 米国の大豆の輸出量と輸出量

輸出港	輸出量（万トン）		対前年度比（%）
	2022/23年度	2023/24年度	
メキシコ湾（ガルフ）	3,102.5	2,611.9	-15.8
太平洋西海岸（PNW）	1,221.1	960.0	-21.4
五大湖	54.9	15.6	-71.5
大西洋	238.4	130.6	-45.2
内陸	611.2	762.7	24.8
計	5,228.1	4,480.7	-14.3

出典：USDA 「Federal Grain Inspection Services Yearly Export Grain Totals」をもとに農林水産省で作成

のうち、メキシコ湾（ガルフ出し）の輸出量は172.5万トンと前年度（208.6万トン）から17.3%減少した一方、米国西海岸（PNW）経由は13.0万トンとほぼ輸出のなかった前年度から増加した。関係者の情報によれば、大豆の輸出ルートについては、米国大西洋岸（PNW）へのシフトはほぼ起こらず、メキシコ湾（ガルフ）出しがパナマ運河経由から喜望峰経由に概ねシフトしたとみられる。

3 2024/25年度の輸出動向

（1）ミシシッピ川の水量低下による影響

USDAによれば、ミシシッピ川中流のセントルイスにおける2023年10月21日から2024年10月19日までの穀物輸送量は、過去3年平均を下回っている。ミシシッピ川では航行可能な流域が減少しているため、輸送日数の2～3日の遅延が見込まれる。

一方、ブラジルでは降雨不足によるアマゾン川の水位低下を受けて、通常は北部港へ水運で輸送される穀物が南部サントス港に輸送されている。

2024年11月上旬現在、米国産の価格は、とうもろこし・大豆とともに、新穀の収穫を受けて、新穀の作付段階にあるブラジル産より低く、アルゼンチン産と同程度の水準で推移している（右図8、9参照）。

なお、10月1～3日に発生した米国東海岸及びメキシコ湾岸での港湾ストライキは、コンテナ船が対象であり、穀物輸出の大部分を占めるばら積み船は対象外だったため、穀物輸出に与える影響は軽微とみられる。

（2）パナマ運河の通航制限の状況

パナマ運河は、雨季の到来に伴い順次通航制限を緩和しており、9月1日からは36隻まで増加させている。

ただし、商社等の情報によれば、昨年の降雨不足に伴う通航制限の実施時に、パナマ運河は通航ルールを変更し、ブッキング枠とオークション枠のいずれかを購入することにより通航できる仕組みとなつたため、パナマ運河の通行料金は、通航制限時から下落し、ばら積み船でも通航できる状況となったものの、従来の通常時に比べて高止まりする可能性もある。

表4 米国の日本向け大豆の輸出量と輸出港

輸出港	輸出量（万トン）		対前年度比 (%)
	2022/23年度	2023/24年度	
メキシコ湾（ガルフ）	208.6	172.5	-17.3
太平洋西海岸（PNW）	0.01	13.0	108,057.5
大西洋	0.1	2.8	1,932.2
計	208.7	188.4	-9.8

出典：USDA「Federal Grain Inspection Services Yearly Export Grain Totals」をもとに農林水産省で作成

注：向け先不明の輸出量を省いて集計。内陸については、仕出し州及び聞き取り情報をもとに輸出港を推定して集計。

図8 米国、ブラジル、アルゼンチンのとうもろこし輸出価格（FOB）の推移



出典：IGCのデータをもとに農林水産省で作成

図9 米国、ブラジル、アルゼンチンの大穀豆輸出価格（FOB）の推移



出典：IGCのデータをもとに農林水産省で作成

表5 パナマ運河の1日当たりの航行可能隻数

日付	許可船舶数(隻/日)
2023年7月30日	32隻
11月3日	25隻
12月	22隻
2024年1月17日	24隻
2月	18隻
5月7日	24隻
5月30日	32隻
7月11日	33隻
7月22日	34隻
8月5日	35隻
9月	36隻

出典：パナマ運河の発表をもとに農林水産省で作成

(3) 2024/25 年度の輸出見通し

USDA によれば、2024/25 年度のとうもろこしの輸出量は 5,906 万トンと、米国産が価格競争力を有する見通しを受けて前年度から 1.4% 増加する見込み。

2024/25 年度の大豆の輸出量は 4,967 万トンと、世界全体の搾油用需要が増加する見通しを受けて前年度から 7.7% 増加する見込み。「OIL WORLD Weekly」(2024.10.18) によれば、パーム油等の油糧種子の減産による価格上昇に伴い、相対的に安価な大豆の需要が高まっている。

(4) 今後の見通し

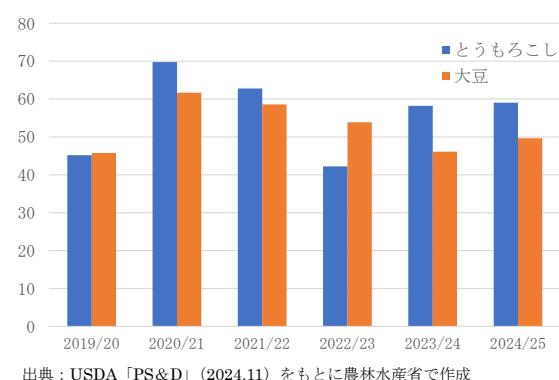
2024/25 年度はとうもろこし、大豆ともに豊作の見通しとなり、ミシシッピ川の水位低下が見られるものの、輸出競合国のブラジルでも河川の水位低下が発生しており、現時点で米国産が相対的な価格競争力を有しているため、輸出量は前年度に比べて増加するとみられる。

パナマ運河については、雨季の到来を受けて通航制限が緩和されている。日本向けのとうもろこしの輸出は、前年度に米国西海岸 (PNW) のシェアが増えたものの、2024/25 年度はメキシコ湾 (ガルフ) 出しパナマ運河経由にシェアが戻るとみられる。ただし、商社等は海上運賃と鉄道運賃等を踏まえて輸送ルートを決定するため、海上運賃・鉄道運賃の状況による。

2024 年 11 月 5 日、米国大統領選挙の投票が実施され、共和党のドナルド・トランプ前大統領が民主党のカマラ・ハリス副大統領を破って当選し、2025 年 1 月に大統領に就任する。

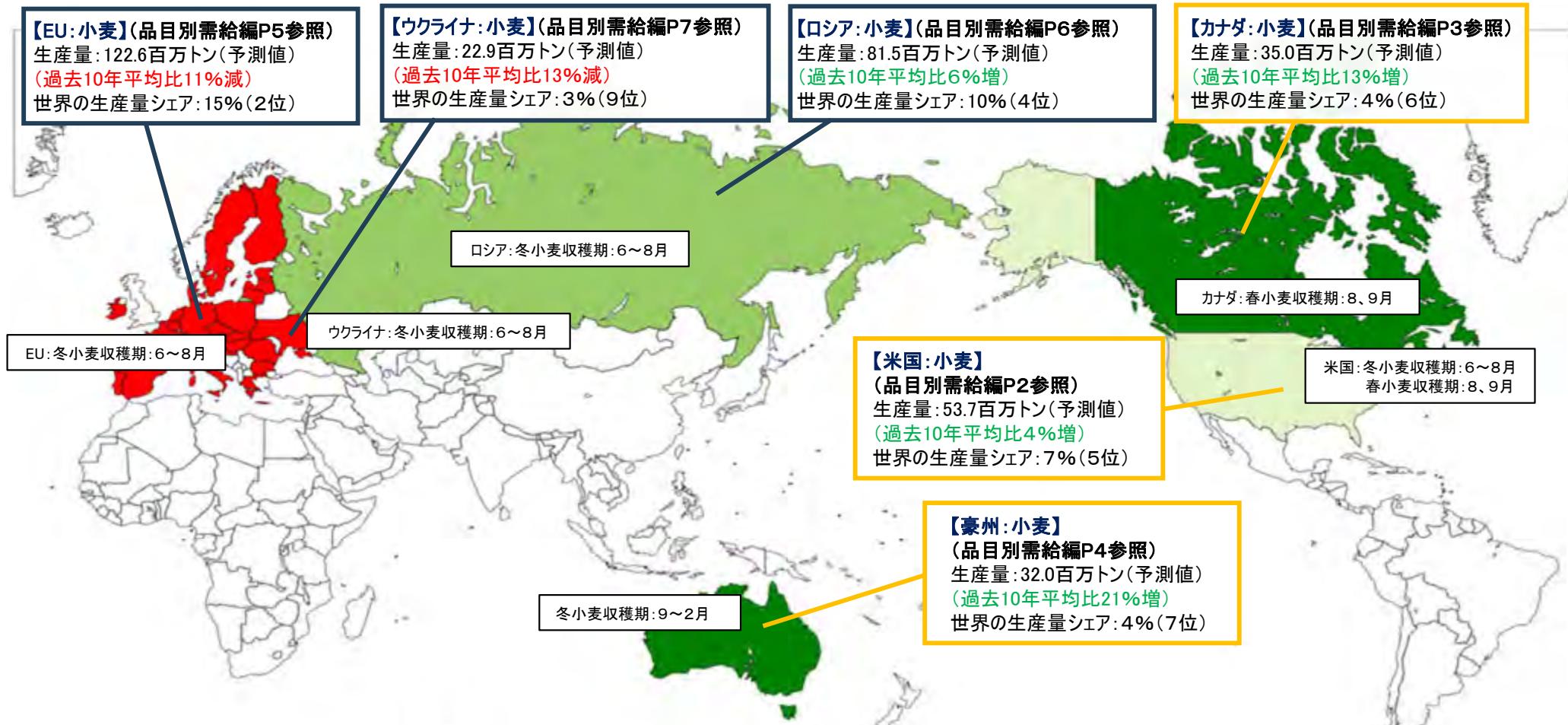
報道情報によれば、大統領選挙の結果を受けて、中国はトランプ大統領の就任前に大豆を買い急ぐ動きを見せている。背景には米中での関税の引上げ等の懸念があるためとみられ、世界的な穀物相場にも影響するため、米国の政治情勢を引き続き注視する必要がある。

図 10 米国のとうもろこし・大豆の輸出量の推移

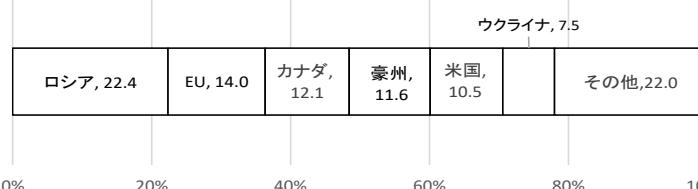


出典：USDA「PS&D」(2024.11) をもとに農林水産省で作成

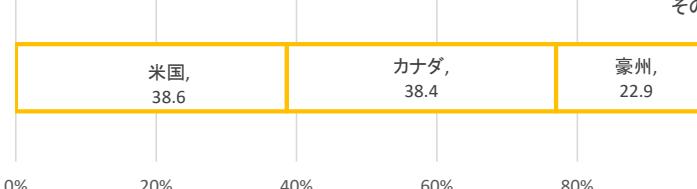
資料1-1 小麦の主要輸出国の生産量(過去10年平均との増減比較) 2024/25年度(11月版)



2024/25年度の世界の小麦輸出量(214.7百万トン) (単位:%)



2023年の日本の小麦輸入量(5.0百万トン) (単位:%)

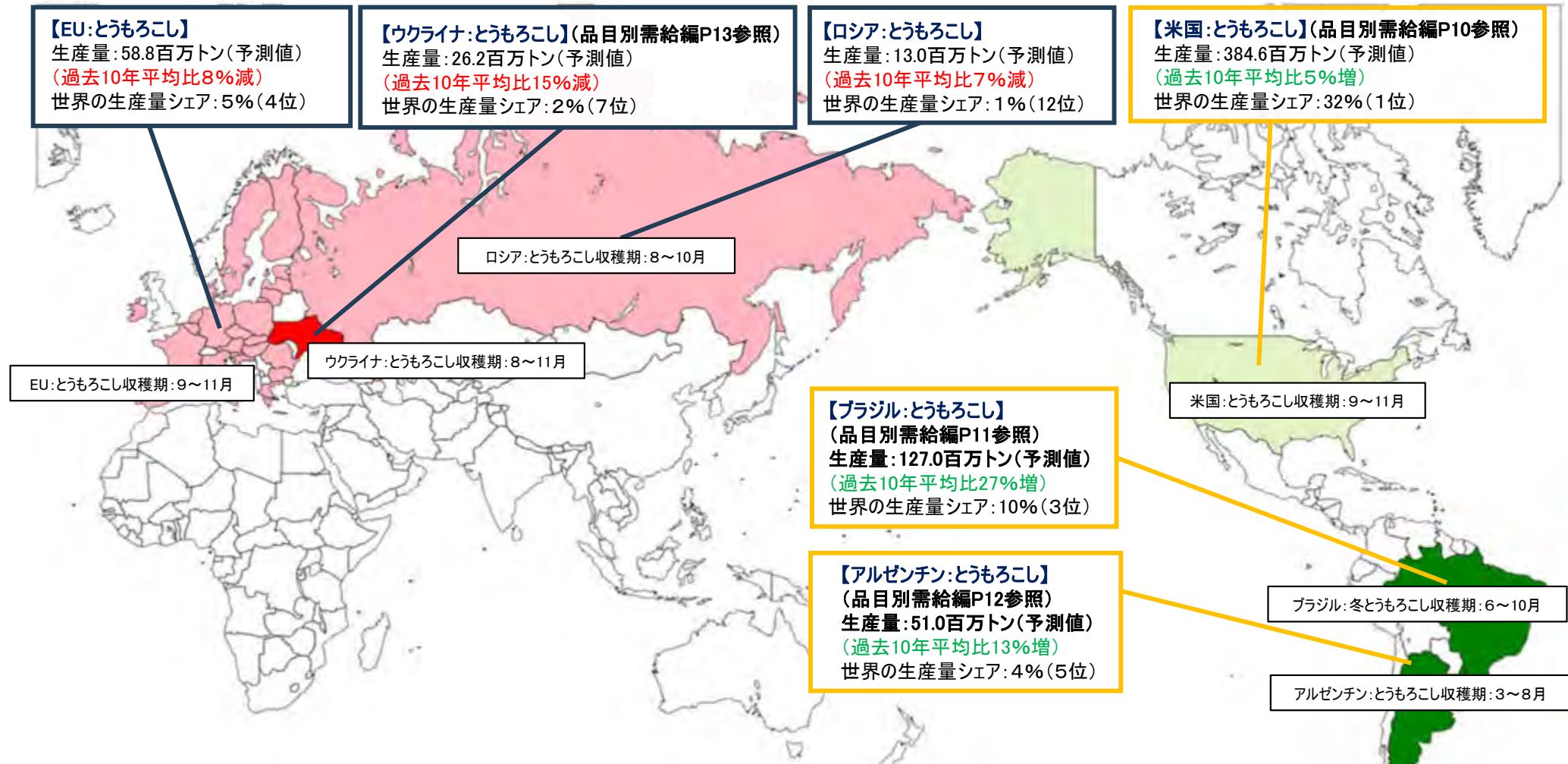


生産量増減

10%超
5%超~10%
±5%
-5%未満~-10%
-10%未満

- 2023年度の日本の小麦輸入量は510万トンであり、日本の小麦国内消費仕向量(631万トン、うち食用は494万トン)の80.9%を占める。
- 輸入小麦の1人1日当たり供給熱量は238kcalと、1人1日当たり総供給熱量(2,203kcal)の10.8%を占める。

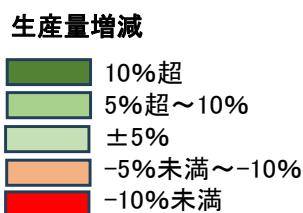
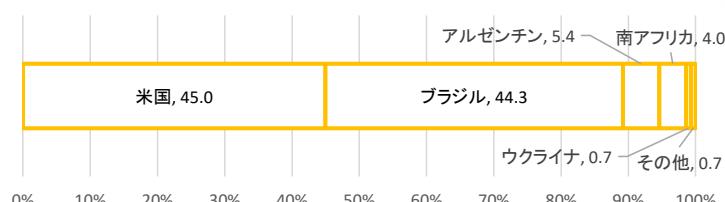
資料1-2 とうもろこしの主要輸出国の生産量(過去10年平均との増減比較) 2024/25年度(11月版)



2024/25年度の世界のとうもろこし輸出量(189.8百万トン) (単位:%)

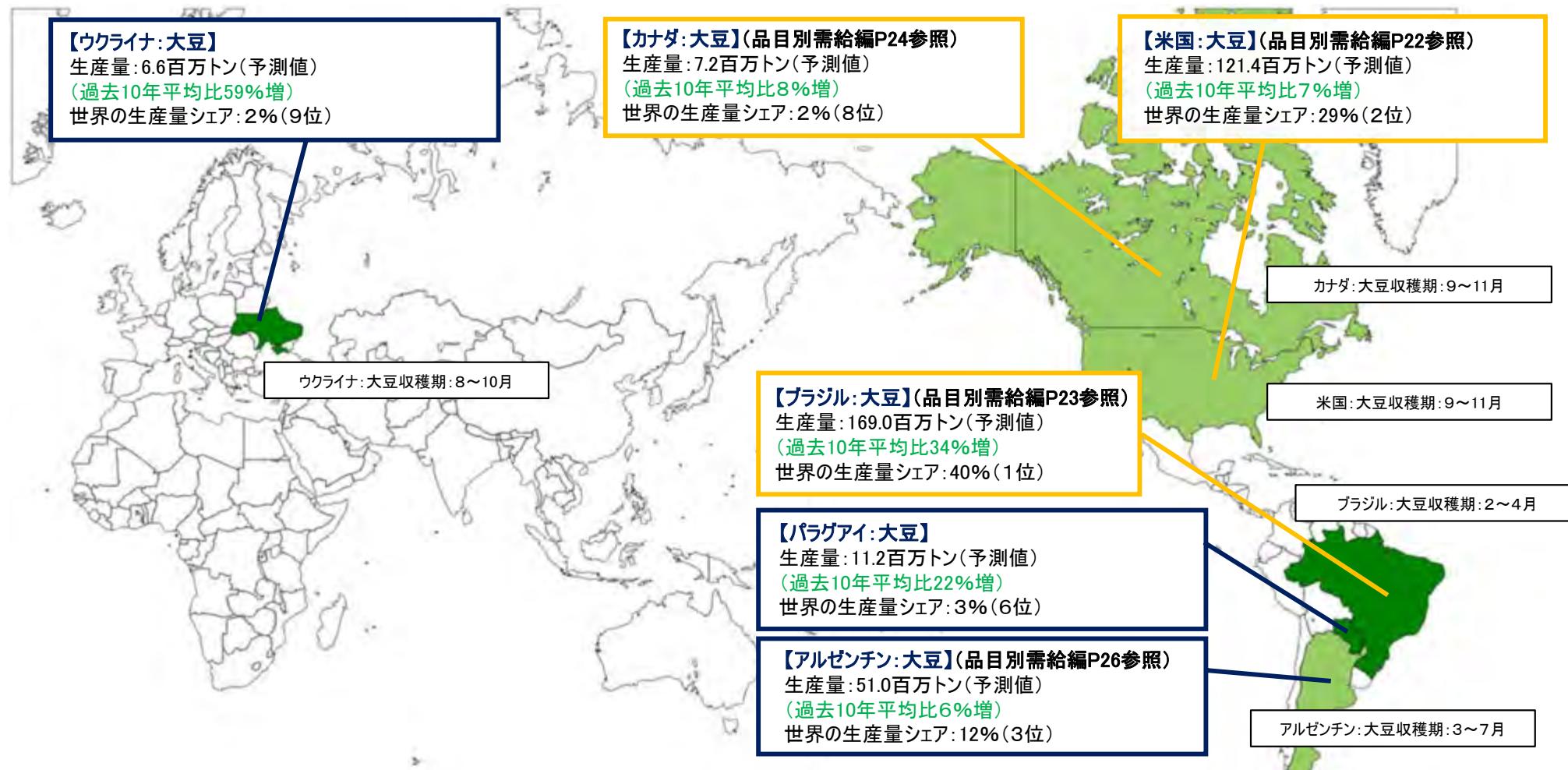


2023年の日本のとうもろこし輸入量(14.9百万トン) (単位:%)

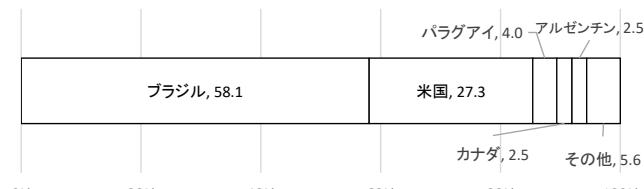


○ 2023年度の日本のとうもろこし輸入量は1,499万トンと、日本のとうもろこし国内消費仕向量(1,486万トン、うち飼料用は1,159万トン)のほぼ全量を占める。

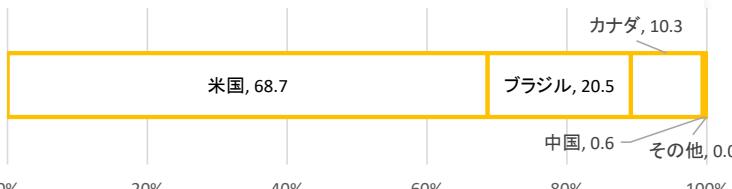
資料1-3 大豆の主要輸出国の生産量(過去10年平均との増減比較) 2024/25年度(11月版)



2024/25年度の世界の大豆輸出量(181.7百万トン) (単位:%)



2023年の日本の大豆輸入量(3.16百万トン) (単位:%)



生産量増減

10%超
5%超~10%
±5%
-5%未満~-10%
-10%未満

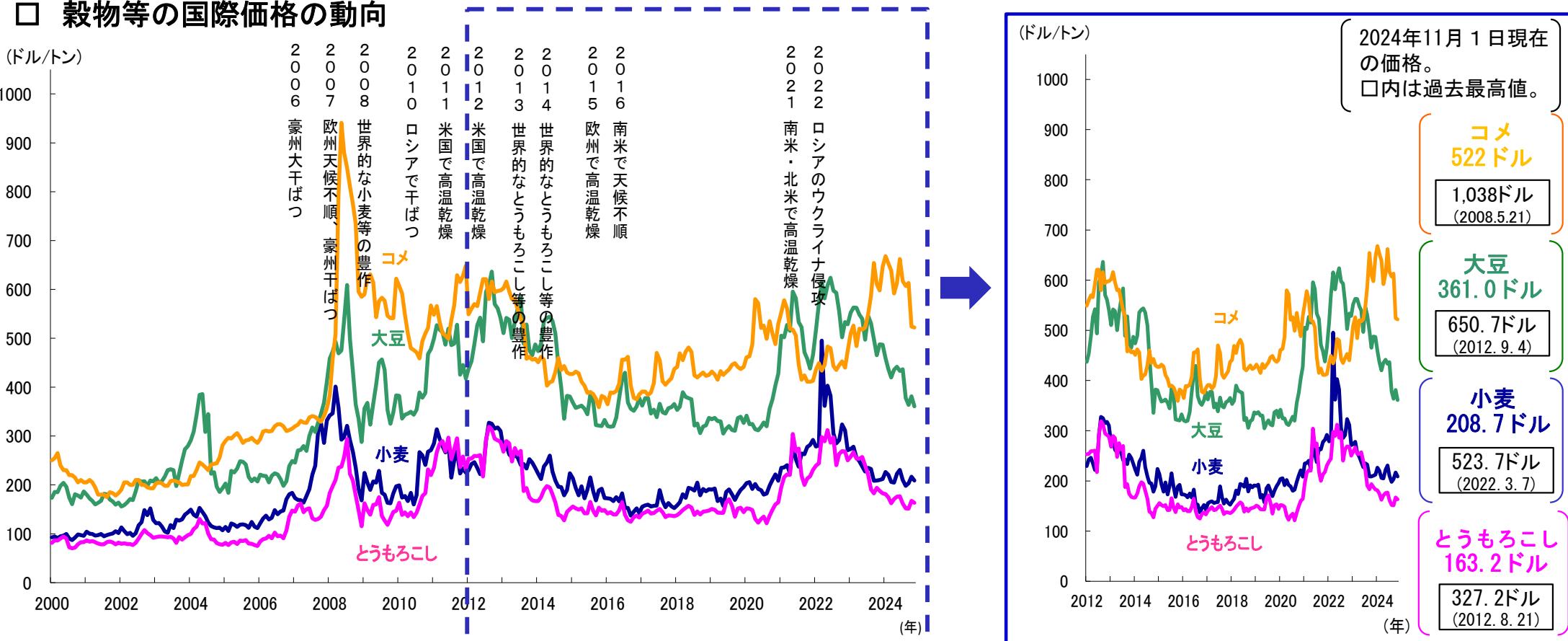
- 2023年度の日本の大豆輸入量は307万トンであり、日本の大豆国内消費仕向量(356万トン、うち大豆油などの加工用は255万トン、食用は87万トン)の86.2%を占める。
- 輸入大豆の1人1日当たり供給熱量は55kcalと、1人1日当たり総供給熱量(2,203kcal)の2.5%を占める。

出典:USDA「PS&D」(2024.11)、財務省「貿易統計」(2023年の実績値)、農林水産省「令和5年度食料需給表」、AMIS「Supply and demand balances manual」をもとに農林水産省で作成。

資料1－4 穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、ウクライナからの臨時回廊等による輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆はウクライナ侵攻時に高騰も、ブラジル等の豊作から侵攻前の水準まで低下。コメは、2022年9月以降、インドの輸出規制強化、インドネシアの需要増等から上昇も、インドの一部輸出規制解除等を受け低下。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向



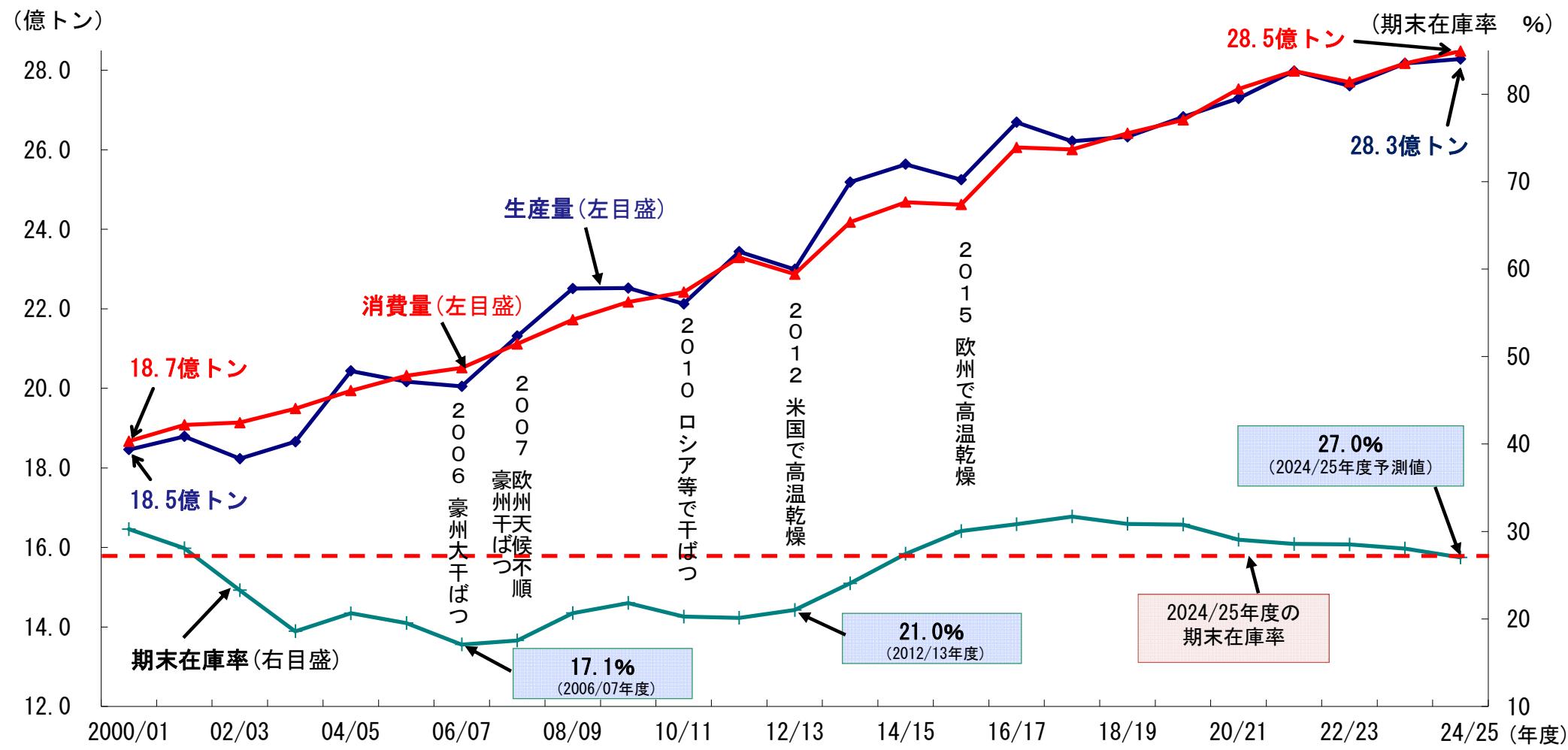
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。
なお、コメは10月30日の価格。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人ロ人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2024/25年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2024/25年度の期末在庫率は、消費量が生産量を上回り、前年度より減少し、27.0%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.0%)を上回る見込み。

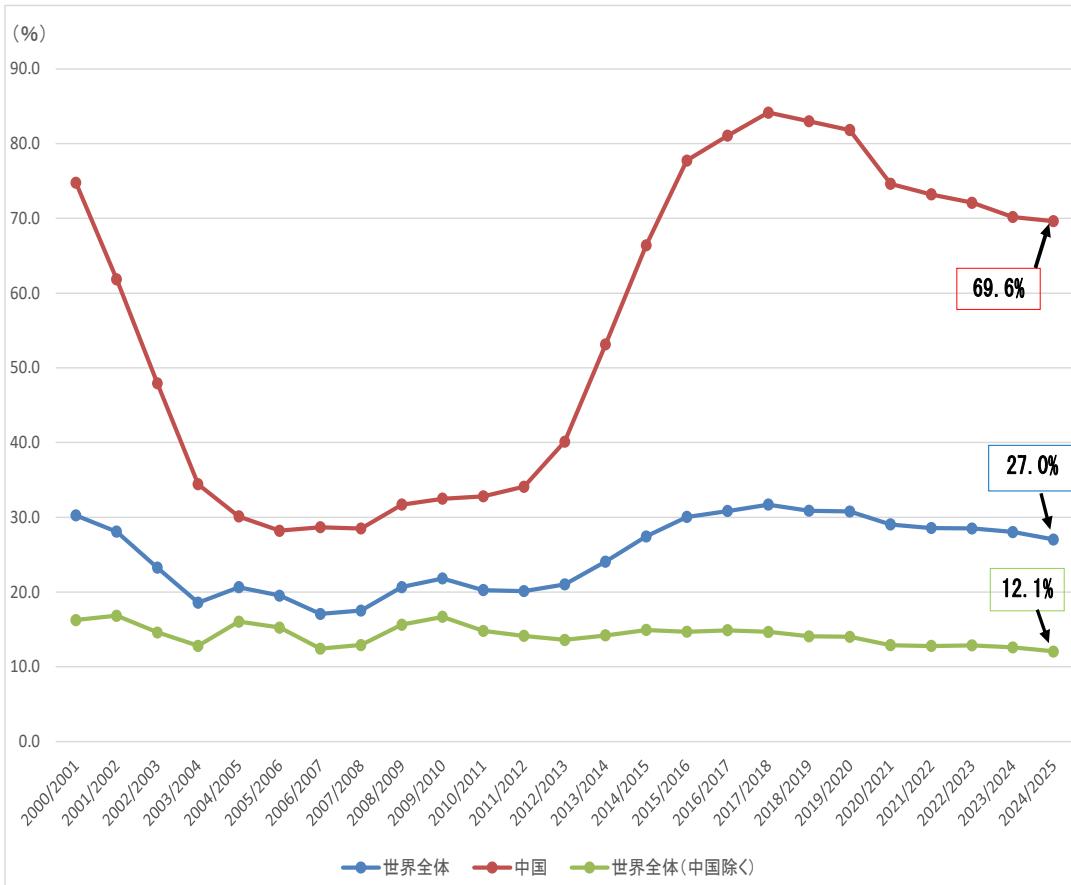
□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



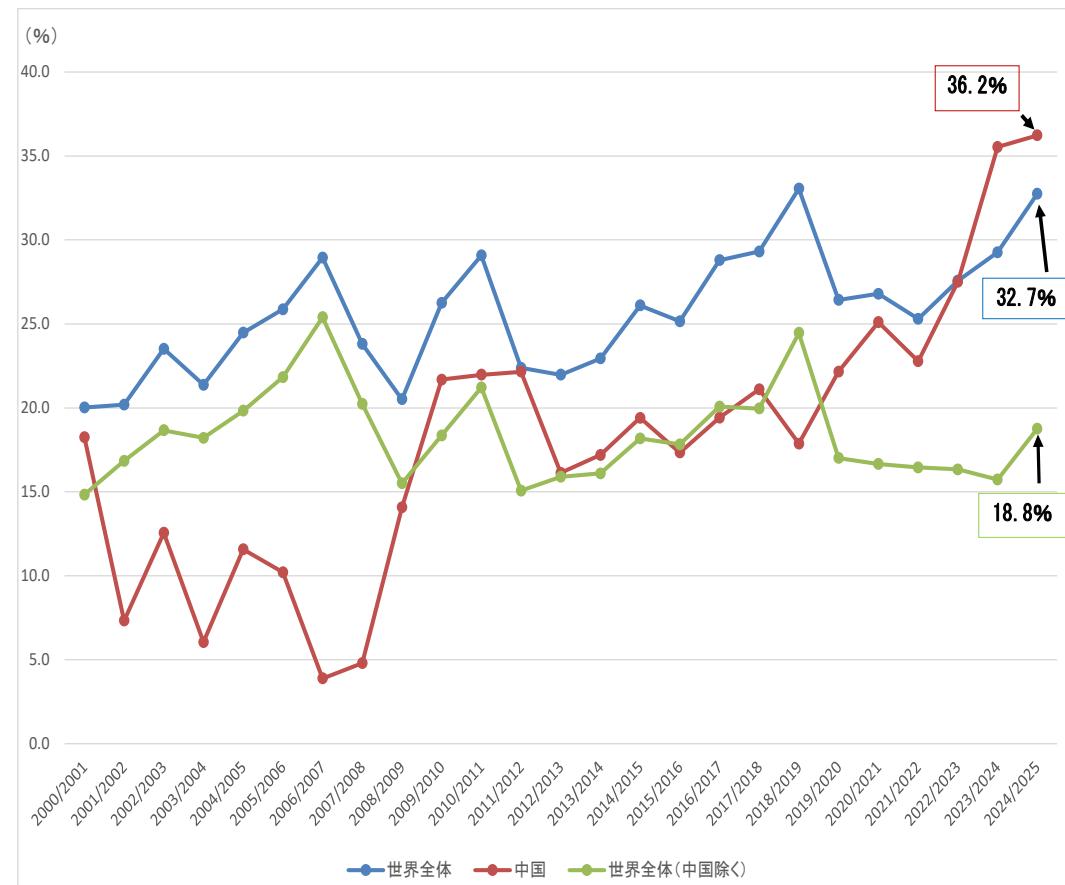
資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(November 2024)、「PS&D」
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



○ 大豆の期末在庫率の推移



資料:米国農務省「PS&D」(November 8, 2024)

注: 1)穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。

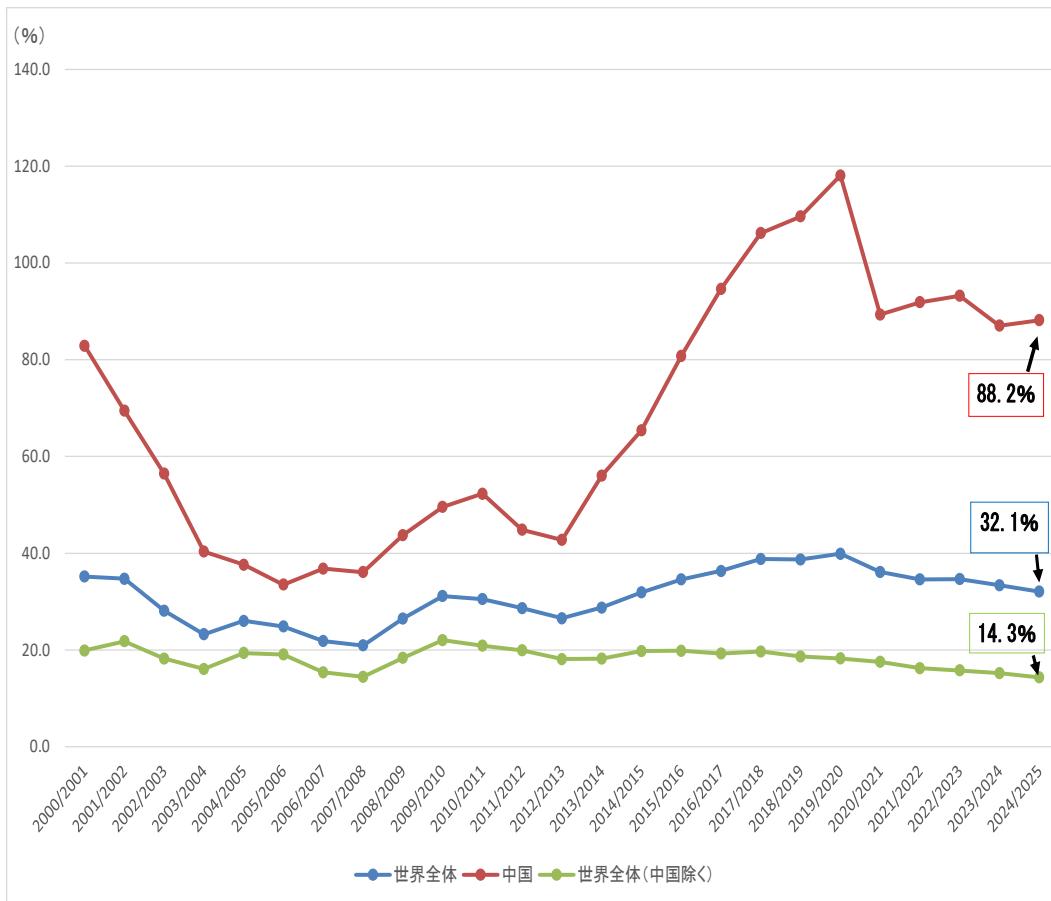
2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/消費量×100

3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100

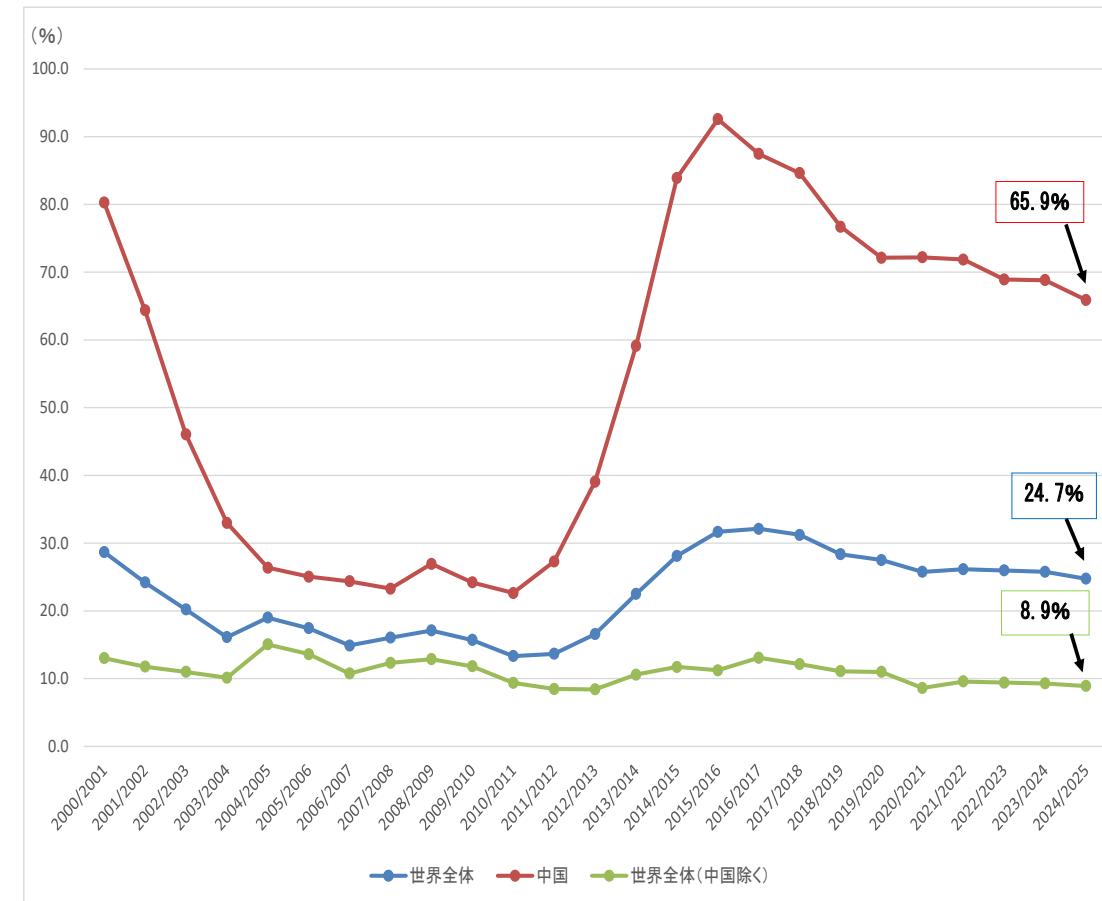
4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

資料3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料：米国農務省「PS&D」(November 8, 2024)

注：1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。

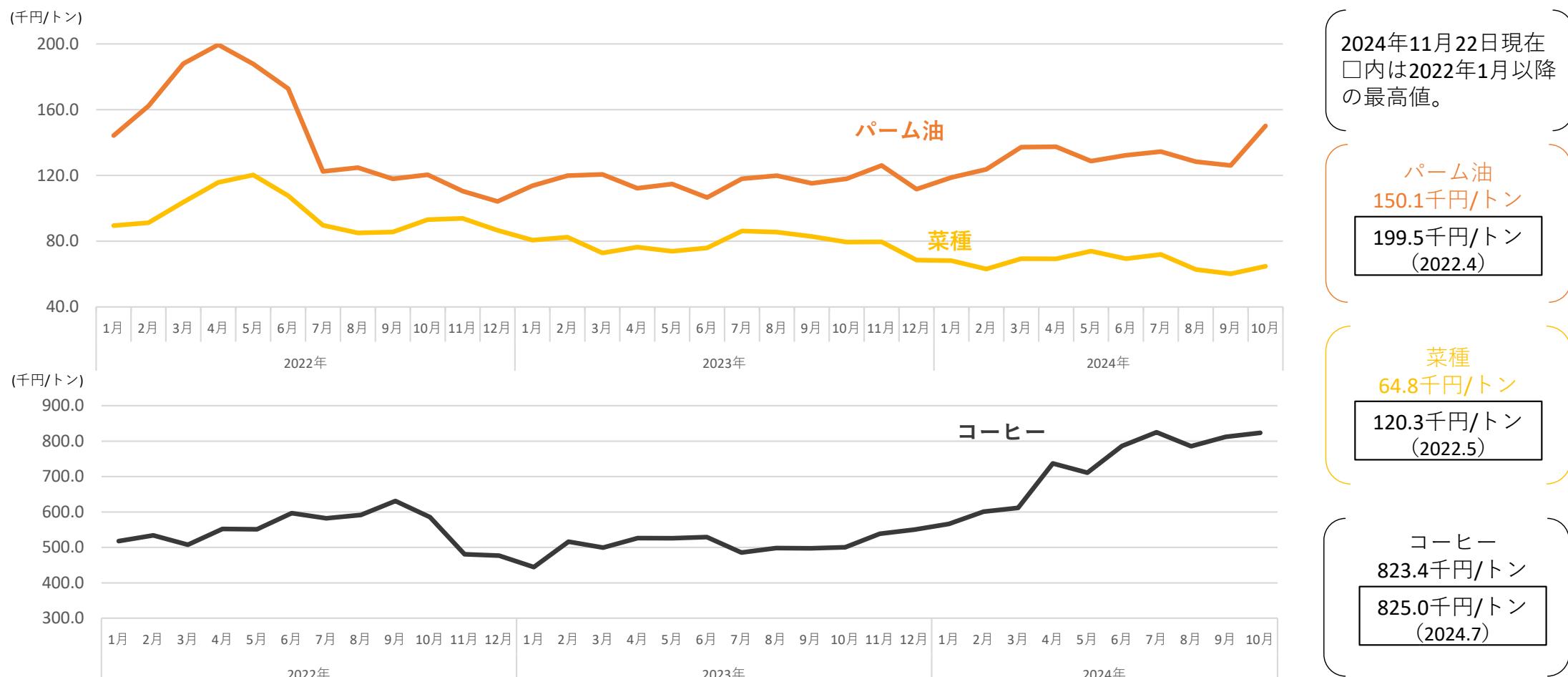
2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100

3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100

4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

資料4－1 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- パーム油の市場価格については、2022年にインドネシアの輸出禁止措置により上昇したものの解除後（2022年5月）は下落し、安定していたが、インドネシアのバイオ燃料政策等の影響で2024年10月に上昇している。
- 菜種の市場価格については、2021年に主産地のカナダの不作により上昇したものの、2022年以降は収量の回復等により安定している。
- コーヒーについて、2021年以降、世界最大の生産国であるブラジルにおける天候不順による収穫量減少や世界的な物流の混乱等により、市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルにおける収穫量の回復等により、市場価格は一時下降したが、ブラジルにおける天候不順やベトナムにおける干ばつによる収穫量減少等により、2024年以降は再び市場価格が高騰している。

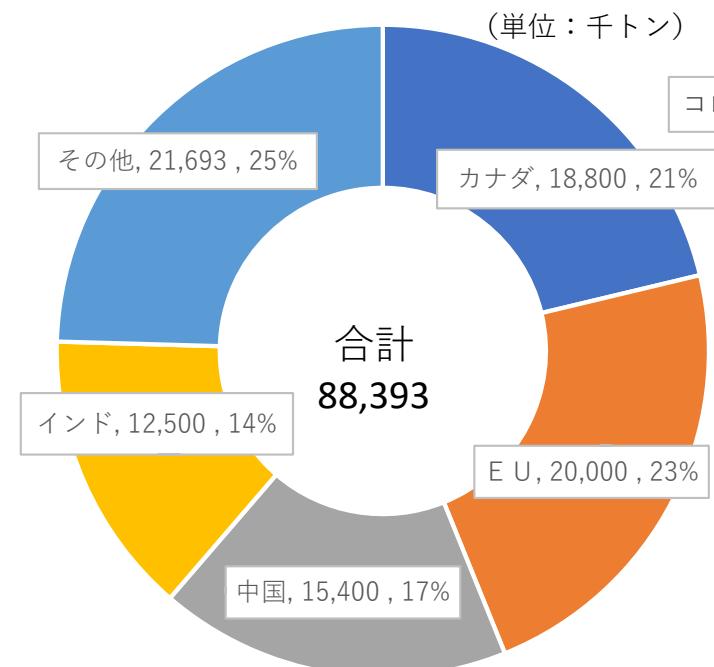


※ 菜種の国際価格についてはカナダヴィニペグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

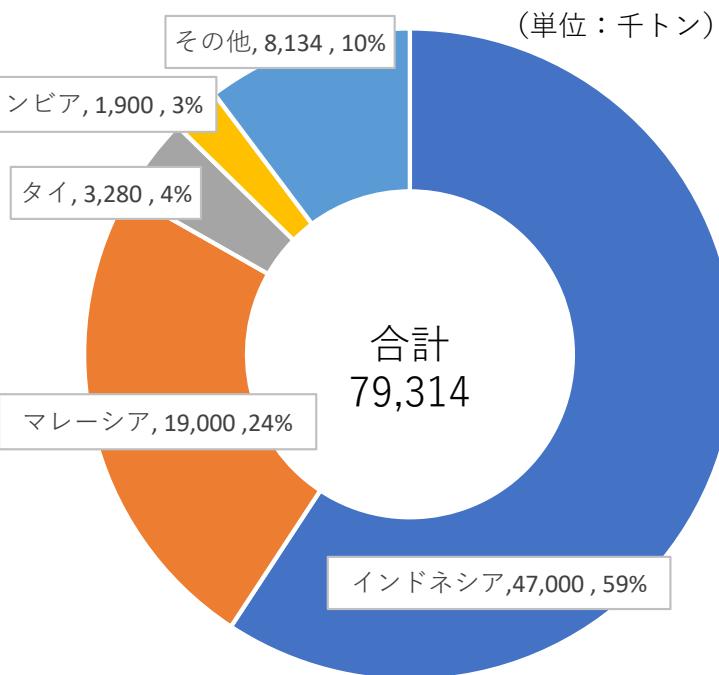
資料4－2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

○主要生産国の生産状況

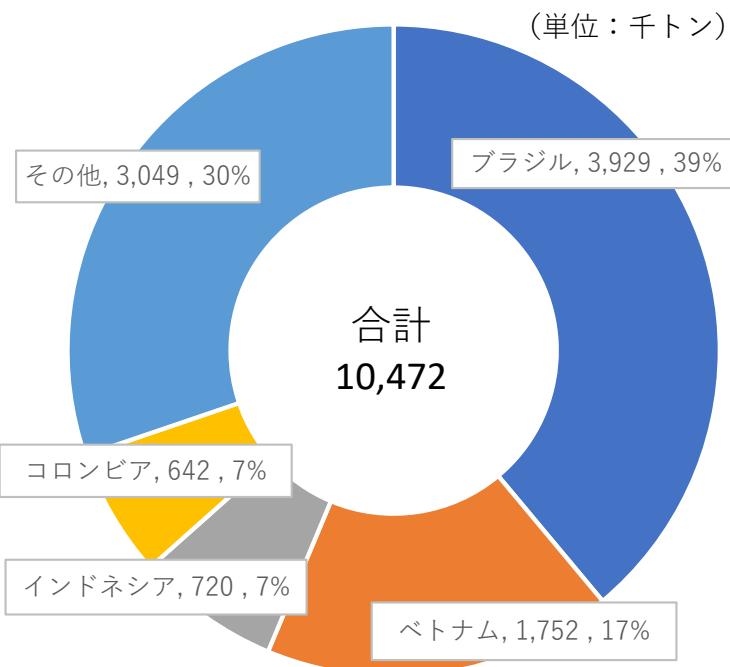
なたね生産量 (2023/24)



パーム油生産量 (2023/24)



コーヒー生産量 (2022/23)



※米国農務省 (Oilseeds: World Markets and Trade)
2024年6月時点

※米国農務省 (Oilseeds: World Markets and Trade)
2024年6月時点

※国際コーヒー機関 (ICO) 統計資料
2024年6月時点

○我が国の主な輸入先の状況 (単位:千トン (2023年))

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,039	51.4%
オーストラリア	983	48.6%
その他	0	0.0%
合計	2.022	100.0%

※財務省「貿易統計」(HSコード: 1205)

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	574	85.6%
インドネシア	96	14.4%
その他	0	0.1%
合計	671	100.0%

※財務省「貿易統計」(HSコード: 1511)

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	124	35.0%
ベトナム	99	27.9%
コロンビア	34	9.6%
その他	98	27.6%
合計	356	100.0%

※財務省「貿易統計」(HSコード: 0901.11～0901.12)

資料4－3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
なたね	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4	73.8	75.9	86.2	85.5	82.8	79.4	79.6	68.6	68.2	63.1	69.4	69.3	73.9	69.4	71.9	62.8	60.2	64.8		
前月比	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.0	96.7	102.7	113.6	99.2	96.9	95.9	100.2	86.1	99.5	92.5	109.9	99.9	106.6	93.8	103.7	87.3	126.1	107.7		
前年同月比	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0	61.4	70.5	96.1	100.6	96.9	85.3	84.8	79.2	84.6	76.6	95.4	90.8	100.1	91.4	83.5	73.5	812.1	81.5		

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
パーム油	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1	114.7	106.5	117.9	119.8	115.1	118.0	126.1	111.6	118.7	123.7	137.2	137.4	128.7	132.2	134.4	128.3	126.1	150.1		
前月比	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0	102.3	92.9	110.7	101.6	96.1	102.4	106.9	88.5	106.4	104.2	110.9	100.2	93.7	102.7	101.7	95.4	98.2	119.1		
前年同月比	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2	61.1	61.7	96.3	96.1	97.7	98.0	114.2	107.1	104.4	103.2	113.7	122.6	112.2	124.1	114.0	107.1	109.5	127.3		

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 マレーシアパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料4－4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③コーヒー

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
コーヒー	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2	526.1	529.1	485.5	498.1	497.4	500.3	538.5	550.2	566.3	601.1	611.7	737.0	710.8	786.3	825.0	785.5	812.1	823.4			
前月比	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3	100.0	100.6	91.8	102.6	99.9	100.6	107.6	102.2	102.9	106.2	101.8	120.5	96.5	110.6	104.9	95.2	103.4	101.4			
前年同月比	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3	95.4	88.7	83.4	84.2	78.8	85.5	112.0	115.4	127.4	116.4	122.4	140.1	135.1	148.6	169.9	157.7	163.3	164.6			

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 國際コーヒー機関(ICO)の複合指標価格月次平均から算出

2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

- 令和6年10月の国内の加工食品の消費者物価指数は115.3～152.7(前年同月比で-6.2%～7.6%) の範囲内。

消費者物価指数（総務省）
(令和6年4月～令和6年10月)

品目	R2	R3	R4	R6								上昇率 (前年 同月比)
				5月	6月	7月	8月	9月	10月			
食パン	100.0	99.2	110.3	121.7	122.0	122.4	122.6	122.3	121.6			-0.9%
即席めん	100.0	100.1	107.6	124.6	121.4	122.9	124.3	120.2	118.4			-5.8%
豆腐	100.0	101.3	105.3	117.9	117.9	118.1	117.9	118.8	119.3			1.8%
食用油 (キャノーラ油)	100.0	106.9	144.4	147.8	149.0	146.8	148.1	144.3	146.9			-6.2%
みそ	100.0	99.3	101.3	113.2	113.8	113.4	113.7	114.8	115.3			4.0%
マヨネーズ	100.0	105.6	125.6	153.4	152.3	152.7	151.8	153.3	152.7			-0.9%
チーズ	100.0	98.7	107.5	130.5	132.6	132.3	135.4	133.4	134.6			-0.5%
バター	100.0	99.9	99.2	120.5	120.0	119.6	120.1	120.0	120.1			7.6%
生鮮食品を 除く食料	100.0	100.2	104.1	115.7	115.9	116.3	117.1	117.8	119.2			3.8%

【参考】
食品価格動向調査（農林水産省）
(令和6年4月～令和6年11月)

品目	R2	R3	R4	R6										上昇率 (前年 同月比)	上昇率 (前月比)
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月					
食パン	100.0	98.6	107.8	117.8	118.9	118.2	118.6	118.9	118.2	117.4			-0.7%	0.3%	
即席めん	100.0	99.2	105.6	119.8	114.9	121.0	120.4	119.1	115.5	118.5			2.6%	-3.0%	
豆腐	100.0	100.6	103.7	116.7	115.0	115.9	115.9	116.7	118.5	119.3			0.7%	4.6%	
食用油 (キャノーラ油)	100.0	104.1	140.7	145.1	144.1	142.9	145.1	143.5	144.5	142.9			-1.1%	-8.1%	
みそ	100.0	99.2	100.1	108.1	109.2	110.0	109.8	110.2	110.0	110.6			0.5%	0.5%	
マヨネーズ	100.0	102.2	117.7	138.6	141.3	140.3	140.6	141.3	140.6	138.6			-1.4%	-3.5%	
チーズ	100.0	98.1	105.7	121.3	127.8	129.3	129.3	128.8	128.8	128.3			-0.4%	-1.8%	
バター	100.0	99.8	99.1	119.4	119.7	119.7	119.7	118.8	119.4	119.7			0.3%	8.3%	

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で実施。

注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

資料: 総務省消費者物価指数

資料6－1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

- 独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）
- 2024年12月号（11月25日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

(米国) 24年8月の牛肉輸出量は前年同月比8.5%減

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003496.html

(カナダ) 牛飼養頭数は減少が続く、24年の牛肉輸出量は前年比4.0%増の見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003497.html

(EU) 牛肉生産量は増加、枝肉価格も上昇基調

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003498.html

(豪州) 24年10月の成牛と畜頭数、過去4年間で最大を記録

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003499.html

◆豚肉

(米国) 24年8月の輸出量、ラテンアメリカ向けの増加により前年同月比6.2%増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003500.html

(中国) 豚肉価格は引き続き前年同月を上回る水準で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003501.html

資料6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

(EU) 24年8月の生乳出荷量2カ月連続で前年同月を下回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003502.html

(豪州) 生乳生産量は引き続き増加、主要乳製品4品目の輸出量も増加

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003503.html

(NZ) 生乳生産量は好調、GDT平均価格は前回開催並み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003504.html

(アルゼンチン) 24年1~9月の生乳生産量は前年同期比9.5%減、生乳価格は大幅上昇

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003505.html

※GDT価格…グローバルデイリートレード価格

◆飼料穀物

(世界：トウモロコシ) 生産量、期末在庫は引き続き微減も高水準の見通し

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003506.html

(世界：大豆) 前月に続き大きな変化は見られず、大豆の期末在庫は大幅増の見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003507.html

(米国) 単収の上方修正で生産量も増加、輸出量も高水準を維持

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003508.html

(中国) トウモロコシおよび大豆の価格動向

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003509.html

資料7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)

300.0

250.0

200.0

150.0

100.0

50.0

0.0

資料:FAO「Food Price Index」(2024.10)より作成

注:穀物はどうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

— 24 —

食料平均 穀物 植物油

植物油
152.7
(2024.10)

食料平均
127.4
(2024.10)

穀物
114.4
(2024.10)

ペルーの食事情

「マチュピチュ遺跡」や「ナスカの地上絵」で有名なペルーは、近年、「食」に関する世界から注目を集めています。例えば、旅行業界の賞である「World Travel Awards」では、「世界で最も美食を楽しめる国」としてペルーが表彰されているほか、世界の料理専門家によって選出される「The World's 50 Best Restaurants」でも、ペルーのレストランが数多く上位にランクインしています。

ペルーの食が評価されている理由はいくつかありますが、生産される食材が多種多様であることが一つの要因として挙げられます。ペルーの国土は南北にアンデス山脈が縦断し、同山脈西側に広がる海岸地帯、中央部の山岳地帯、東側の熱帯雨林地帯の3つの地帯に区分されます。海岸地帯は、基本的に砂漠であり、水はけの良さを利用した果実栽培や河川流域における米栽培が行われています。山岳地帯では、アンデス原産である、ジャガイモ、トウモロコシ、キヌアなどの伝統的な作物が中心に栽培されています。熱帯雨林地帯は、アマゾン熱帯雨林の一部であり、バナナやコーヒー等の熱帯作物の栽培地域となっています。その他、沖合では栄養塩を多く含むフンボルト海流により世界有数の漁場が形成されており、アンチョビやポタ（アメリカオオアカイカ）が漁獲されています。このように、全く異なる地形・気候区分が、バリエーションに富む食材をもたらし、ペルーの食を豊かにしています。



(写真)

首都リマにある市場内の青果店
と鮮魚店

さらに、ペルーが歩んできた歴史も食に影響を与えました。ペルーでは古くから灌漑技術が発達していたほか、山岳地帯の斜面を利用した階段耕作等の高度な農耕技術が存在しました。これらは、アンデス地方を中心に13世紀～15世紀にかけて栄えたインカ帝国の人々へ農作物の安定供給を可能としたと考えられています。インカ帝国の滅亡後、スペインによる植民地支配におかれたりでは、スペイン人だけでなく、労働を目的としてアフリカやアジアからも移民が流入します。インカの人々は、ジャガイモやトウモロコシ等の農作物を食事の基本としていましたが、移民やその子孫は、自らの国・地域の調理法・味を持ち込み、それらが先住民や他国移民の食文化と融合して、ペルー独自の料理を形成してきました。例えば、「クリオージョ料理」と呼ばれるジャンルのリマの郷土料理は、アフリカ系移民が支配層の家庭で台所仕事をする中で、スペインのレシピを自分好みに作りかえたところから発祥したと言われています。また、ペルー国内の至るところに「チーファ」と呼ばれるペルー料理と中華料理が融合した料理を提供するレストランが存在します。中華炒めのよう

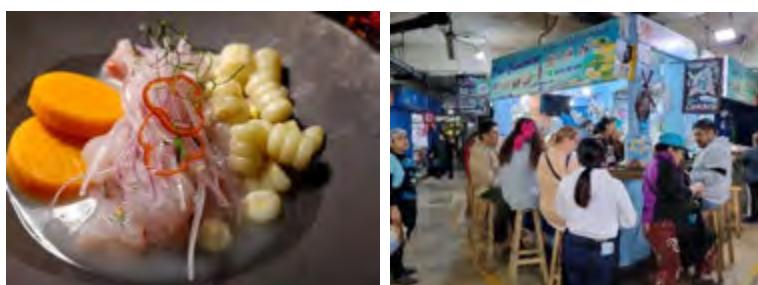
な見た目で、細切りにした牛肉や野菜、フライドポテトを醤油ベースで炒めた「ロモ・サルタード」と呼ばれる料理は、代表的なペルー料理の一つですが、中国系移民の影響を受けて、現在の醤油を使うスタイルになったと言われています。

日本からの移民もペルーの食に革命を起こしました。南米大陸の国々の中で、ペルーは日本人が初めて移住した国であり、現在のペルーカンadian人の推定人口は、ブラジル、米国に次いで世界で3番目に多い約20万人となっています。日本からの移民やその子孫は、ペルーと日本の食材や調理法を組み合わせた「ニッケイ料理」と呼ばれる新たなジャンルを確立し、今や首都リマを中心にニッケイ料理レストランが立ち並んでいます。ニッケイ料理の中でも、ペルー料理で用いられるソースを巻き寿司にかけた「マキ・アセビチャード」や刺身の薄造りに発想を得て、生魚を薄切りにしてペルーのソースをかけた「ティラディート」が定番となっています。年に一度、日本食・ニッケイ料理のイベントである「ゴチソウ・ペルー」がリマで開催されており、大変な賑わいを見せています。



(写真左) ロモ・サルタード、(同中) マキ・アセビチャード、(同右) ゴチソウ・ペルーの様子

最後に、最も代表的なペルー料理である「セビーチェ」を紹介します。セビーチェとは、生または少し茹でた魚介類を紫タマネギ、レモン、唐辛子、ハーブ等で和えた料理です。セビーチェには、白身魚をはじめとして、エビ、イカ、タコ、ウニ、貝類等の魚介類が使用されます。ペルーの街中にはセビーチェをメインに取り扱う海鮮専門レストラン「セビチエリア」が多数あり、ペルーの人々で賑わっています。ペルーの国民食であるセビーチェは、「ペルーの伝統料理の一つであるセビーチェの調理と消費に関連した慣行と意義」としてユネスコの無形文化遺産に登録されています。これは、セビーチェが、海岸地帯のみならず、山岳地帯の湖や熱帯雨林地帯のアマゾン川に生息する淡水魚でも作られ、ペルー全土の食文化形成に大きく寄与した特別な料理であることに起因しています。



(写真左) 白身魚セビーチェ
(同右) 昼食時にセビチエリア
に集う人々

日本にも本格的なペルー料理を楽しめるレストランがありますので、食材の宝庫であり、味付けや調理法も多彩なペルーの料理をぜひ味わってみてはいかがでしょうか。

文責：三島 康郎（在ペルー日本国大使館 二等書記官）

【出典】

細谷 広美（編集）. ペルーを知るための 66 章【第 2 版】. 明石書店, 2019 年第 2 版第 2 刷発行, p. 108.

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介するものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴などについてご紹介したいと思います